

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
現金及び預金	253,700	支払手形	250,837
受取手形	52,064	買掛金	215,405
売掛金	162,870	短期借入金	300,000
棚卸資産	608,005	未払法人税等	19,208
その他	10,124	未払消費税等	20,126
流動資産計	1,086,766	賞与引当金	12,200
		その他	28,491
建物及び構築物	86,703	流動負債計	846,268
機械装置及び運搬具	116,143		
土地	1,616		
その他	7,312	退職給与引当金	48,748
(有形固定資産計)	211,775	その他	832
		固定負債計	49,581
ソフトウェア	19,392	負債合計	895,850
その他	2,824		
(無形固定資産計)	22,217	〔純資産の部〕	
		資本金	48,000
投資有価証券	12,240	利益剰余金	411,105
長期貸付金	1,051	利益準備金	13,075
繰延税金資産	21,618	別途積立金	150,000
その他	2,421	その他利益剰余金	248,030
(投資その他の資産計)	37,330	(当期純利益)	(44,944)
固定資産計	271,323	(株主資本計)	459,105
		その他有価証券評価差額金	3,133
		(評価・換算差額計)	3,133
		純資産合計	462,239
資産合計	1,358,090	負債・純資産合計	1,358,090

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券 市場価格のない株式等 時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動以外のもの 平均法により算定)
- 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法(ただし、工具器具備品及び車両運搬具、1998年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～38年
機械装置及び器具工具	5年～8年

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金の規定に基づく当事業年度末の自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度(中退共)及び特定退職金共済制度(特退共)への積立金を差し引いた不足額を計上しております。

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,241,757 千円

(2) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 1,747 千円